



フィリピン共和国経済セミナー (2021) プログラム内容及び講演トピック

2021年9月7日(火)

プログラム内容: 2021年9月7日(火)

時間	プログラム
13:30 PM	「開会挨拶」 川崎 靖之 SMBC日興証券株式会社 代表取締役会長
13:35 PM	「ウェルカムスピーチ」 ホセ・カスティリョ・ラウレル5世 駐日フィリピン共和国大使館 特命全権大使
開会	
13:40 PM	第一講演: 「フィリピン信用格付の現況およびアップデート」 スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、日本格付研究所(JCR)
14:10 PM	第二講演: 「フィリピン金融政策、マクロヘッドライン及び金融セクターのアップデート」 ベンジャミン・ディオクノ (フィリピン共和国中央銀行 総裁)
14:40 PM	第三講演: 「フィリピン復興計画及びインフラ計画」 カール・ケンドリック・チュア (フィリピン共和国 社会経済計画大臣)
15:10 PM	第四講演: 「フィリピン共和国の財政パフォーマンス」 カルロス・ドミンゲス (フィリピン共和国 財務大臣)
15:40 PM	第五講演: 「フィリピンにおける投資機会」 ラモン・ロペス (フィリピン共和国 貿易産業大臣)
16:10 PM	Q&Aセッション (司会: シン・ウェイキアット (CFA, Head of Asia-Pacific Credit Ratings Advisory, SMBC))
16:55 PM	「閉会挨拶」 西崎 龍司 株式会社三井住友銀行 専務執行役員

司会者:

マリア・リカ・アマドー (フィリピン中央銀行 インベスター・リレーション・オフィス)
木下 裕之 (SMBC日興証券株式会社 第二デット・キャピタル・マーケット部長)

第一講演: 「フィリピン信用格付の現況およびアップデート」

スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)

アンドリュー・ウッド (Andrew Wood)

ディレクター (Director, Sovereign & International Public Finance) Ratings, APAC

Andrew Wood氏はアジア太平洋地域におけるソブリンをカバーする同社のリードアナリスト。そして、2018年初頭よりフィリピン共和国の主任アナリスト



講演内容

- フィリピン共和国格付におけるクレジット・マトリックスのキーポイントについて
 - S&P社の期待値(パンデミック状況の今後数年にわたる段階的回復を考慮した財政規律および債務状況に対して)
 - フィリピン共和国経済に対する予測(2021年におけるパンデミックの影響、2022年における回復影響を踏まえて)
- その他東南アジア及びエマージング・マーケットとの比較について
- COVID-19の影響について(東南アジア地域における経済及び財政状況への影響について)

日本格付研究所(JCR)

増田 篤

国際審議役 兼 チーフサステナブルファイナンスアナリスト
会長、アジア格付機関連合(ACRAA)

フィリピン共和国のソブリン格付の主任アナリスト



講演内容

- 2020年6月8日付格付アクション(「A- 見通し安定的」に格上げ)
 - 評価要因(堅調な成長ポテンシャル、堅固な財政基盤、対外ショックに対する強力な耐性、健全性の高い金融部門)
 - 構造改革の進展(税制改革、外国投資誘致促進、インフラ開発の推進)
- 新型コロナウイルス感染症拡大のインパクトと経済回復への道のり

第二講演：「金融政策、マクロヘッドライン及び金融セクターのアップデート」

フィリピン共和国中央銀行 (Bangko Sentral ng Pilipinas)

ベンジャミン・ディオクノ (BENJAMIN E. DIOKNO)

総裁 (フィリピン共和国中央銀行 Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP))

ベンジャミン・ディオクノ氏は、現職のフィリピン共和国中央銀行の総裁。現職以前は、別内閣において予算大臣を歴任



講演ポイント

- **経済的復興:**
 - 新型コロナ復興に関する経済復興対策、また積極的かつ的確なアプローチにより、フィリピン共和国経済は本年第二四半期において強力なりバウンドを達成し、オフィシャルに景気後退局面から脱出
 - 諸マクロ経済指標も総じて良好
- **金融政策・アップデート:**
 - 物価上昇(インフレーション)はターゲット・レンジの中央値へ向かって、2022-2023にランディング予想
 - 最新評価では、インフレ予想リスクは金融政策方針水準において概ね安定
- **国際収支・アップデート:**
 - 対外支払の現状は引続き制御下にあり、海外送金またビジネス・プロセス・アウトソーシング(所謂BPO)によるインフローは引続き堅調
 - 経済回復に対する投資家の確信を反映し、実質外国直接投資(所謂FDIs)は上昇基調
 - フィリピン共和国は十分な対外バッファを保持(例えば、屈強な総外貨準備など)
- **銀行セクター・アップデート:**
 - 中央銀行による銀行およびその顧客に対する救済措置により、パンデミック禍においても正常な金融システム機能を保持
 - フィリピンの銀行は健全性、十分なバッファを保持し、不良債権もコントロール可能な状態を保持
- **ファイナンシャル・デジタルイゼーション:**
 - 'Digital Payments Transformation Roadmap'を通じたデジタルイゼーションは順調に推移
 - 'Open Finance Framework'によりデジタルイゼーション及びファイナンシャル・インクルージョン(金融包摂)を促進
 - 'Digital Bank Guidelines'を2020年12月に発行
 - 中央銀行が推進するデジタルイゼーションは、コロナ禍における移動制限下のデジタル・ペイメントによる利便性によって後押しされている
- **サステナブル・ファイナンス:**
 - 'Sustainable Finance Framework'の設定を含めた持続可能な経済発展を目指す
- **本日のポイント**
 - フィリピンの経済基盤は引続き健全
 - 中央銀行は必要に応じて金融政策を維持し、継続的経済救済サポートを実施する予定。経済が完全復活するまで、現在の金融政策を維持
 - ワクチン接種プログラムの促進、経済回復政策の実施及びさらなる改革により、パンデミックの潜在的長期後遺症からの脱却、完全復興への順調な道筋を支援していく方針

第三講演：「フィリピン復興計画及びインフラ計画」

国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority)

カール・ケンドリック・チュア (KARL KENDRICK T. CHUA)

大臣 (国家経済開発庁 National Economic and Development Authority (NEDA))

カール・ケンドリック・チュア氏は現職の国家経済開発庁・社会経済計画大臣。現職以前は、世界銀行のシニア・カントリー・エコノミストを2012年から2016年まで歴任



講演ポイント

- **成長ストーリー:**
 - フィリピン経済は、パンデミック以前から実施されている改革、及び三つの省庁横断な継続的かつ慎重な財政政策による復興への強力な基礎力を保有
- **経済及び復興プログラムへの影響:**
 - フィリピン経済成長は復興に受けて動き始めているが、持続可能性は新型コロナウイルスへの対応次第
 - フィリピンにおけるワクチン接種プログラムは順調に推移。
 - 2021年の見通しは引続き明るく、2022年末から2023年初頭までにはパンデミック以前の水準へ回帰と予想
- **インフラ計画:**
 - インフラ・プログラムは経済復興、経済の信頼回復及び雇用確保の主要なファクター
 - インフラ投資支出はドゥテルテ政権下史上高水準にあり計画水準に回帰しつつある
- **ナショナルID:**
 - フィリピン共和国政府は、ナショナルIDプログラムを促進しており、人的資本の発展および所謂“金融包摂(financial inclusion)”を目指している
 - フィリピン共和国政府は、年末までにフィリピンIDシステムへの5,000 - 7,000万人登録を目指している
- **ビヨンド・パンデミック:**
 - 国家経済開発庁(NEDA)は、インフラ、イノベーションおよび気候変動等の地域問題に対処するより良い基盤を次の政権へつなげていくことを意図

第四講演：「フィリピン共和国の財政パフォーマンス」

財務省 (Department of Finance)

カルロス・ドミンゲス (CARLOS G. DOMINGUEZ)

大臣 (財務省、Department of Finance)

カルロス・ドミンゲス氏は公的および民間セクターの様々な組織における指導的立場としての40年を超える豊富な経験及び実績があり、また三度大臣を歴任。環境自然資源大臣 (Secretary of Environment and Natural Resources) (1986-1987)、農業大臣 (Secretary of Agriculture) (1987-1989)、そして2016年より現職の財務大臣 (Secretary of Finance)



講演ポイント

- **強固な財政規律**
 - フィリピン共和国は、現在進行中のグローバルなヘルス・クライシスに適切に対応。それは税制改革及び改善した税務管理によって強化された強力な財政状態によって実施可能であった
- **企業復興税優遇法 (CREATE Law): Corporate Recovery and Tax Incentives for Enterprises**
 - 企業復興税優遇法 (CREATE Law)は直近フィリピン史上最大規模の景気刺激策であり、当該法律の施行によりフィリピン経済復興は促進されると予想される。財政インセンティブ協議会 (Fiscal Incentives Review Board)を通じて、より柔軟な財政インセンティブシステム運営を開始
- **ワクチン接種プログラムの現状**
 - フィリピンのワクチン接種プログラムは順調。複数のソースから安定的なワクチン供給を受けており、急速に接種が実施されている。2021年末までの成人人口100%の接種完了は確実
- **財政プログラム(2022-2024)： 堅実な回復を目指して**
 - 2022年の総歳入はパンデミック前の水準に回帰予定
 - 2022年以降、歳入は歳出増加を上回る予定。中期財政規律プログラム上、財政赤字の縮小傾向が予想される
 - 公的借入は引続き持続可能水準内。共和国政府の対GDP政府借入れ比率は、2023年以降減少傾向となると予想される
 - 明確な復興への軌跡を照らすため、フィリピン共和国は一貫して財政責務を保持する意向。既に財政規律再建のために実施される2022年計画を既に策定済み
- **経済的プライオリティ： ドゥテルテ大統領・残存任期期間において**
 - ドゥテルテ政権は確実に次の大統領をサポートし、次の政権が財政及び経済リスクに対処する。現政権は、ガバナンスを早急に現代化させ、投資、インフラプログラムの実施促進、気候変動への対応強化に向けて魅力的な、マーケット・フレンドリーな改革を実施し続ける

第五講演: 「フィリピンにおける投資機会」

貿易産業省 (Department of Trade and Industry)

ラモン・ロペス (RAMON M. LOPEZ)

大臣 (貿易産業省、Secretary, Department of Trade and Industry (DTI))

ラモン・ロペス氏は現職の貿易産業大臣であり、初期のキャリアを大統領マネジメントスタッフ (Presidential Management Staff (PMS))、貿易産業省、国家経済開発庁で形成し、その後は20年以上に渡る幅広い民間企業での経験を有している



講演ポイント

- フィリピンにおける貿易及び産業セクターのアップデート
 - 日比貿易関係:
輸出第1位、交易第2位、輸入パートナーとして第2位
 - 日比投資関係:
2021年第一四半期: 仮承認を受けた日本からの投資は最大で、世界トップ
- フィリピン・リビルド(REBUILD PH!) “BUILD BACK BETTER (超回復)”
 - 民間消費 (Consumption)の活性化
 - 製品製造能力の向上および需要充足
- フィリピン製造業及びサービスセクターにおける成長
 - ここ最近10年のなかで、フィリピン製造業及びサービスセクターにおける強い成長を達成
- 機会(Opportunities)と強み(Strengths)
 - 半導体製造業
 - 電気機器製造業
 - デザイン業
 - 農業
 - 建設サービス業
 - 再生可能エネルギー